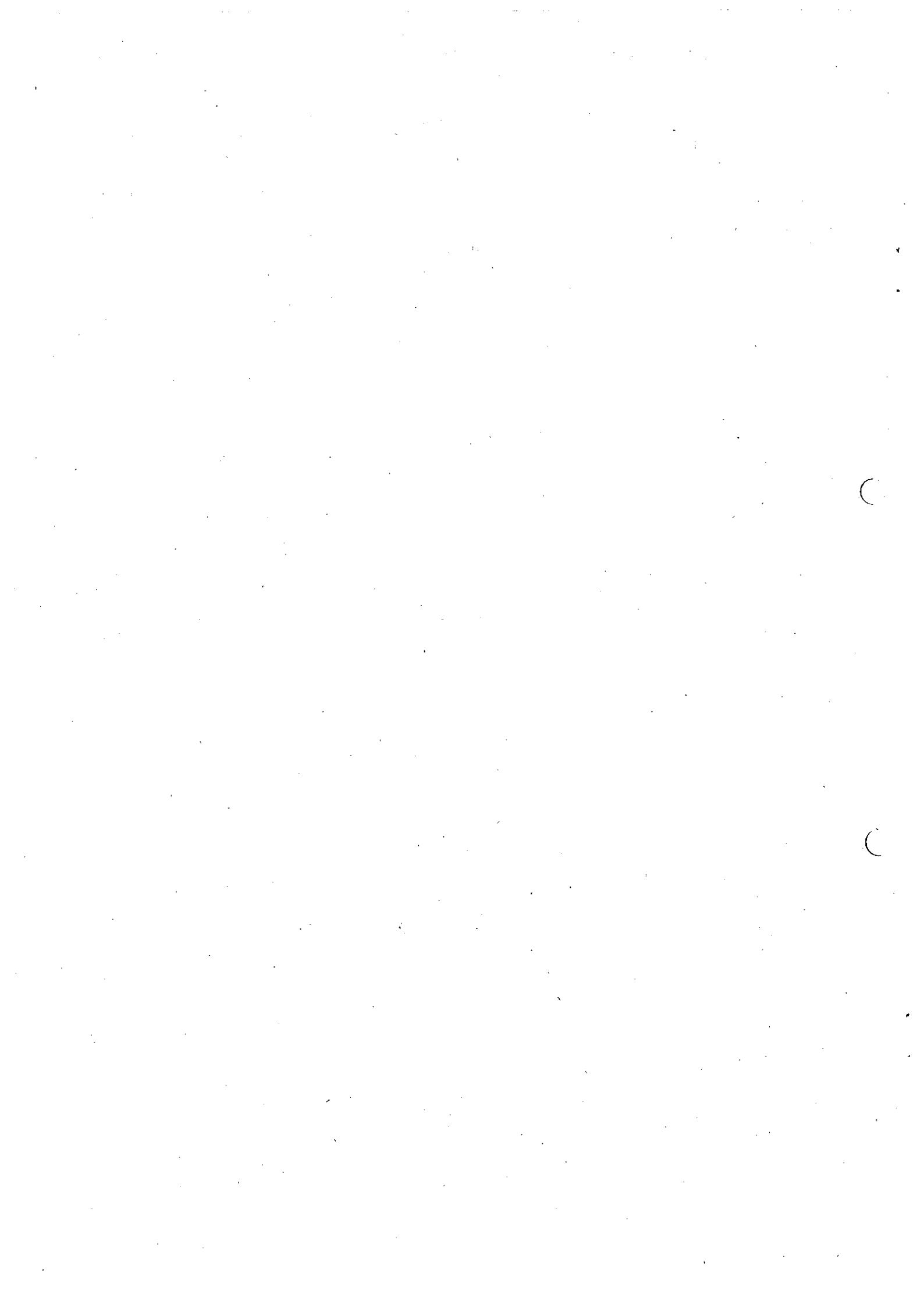


平成30年度

諫早市工業用水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員



31 諫監第34号
令和元年9月4日

諫早市長 宮本明雄様

諫早市監査委員 谷口 啓
諫早市監査委員 森口 恭子
諫早市監査委員 北坂 秋男

平成30年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

平成30年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象
平成30年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間
令和元年7月8日から令和元年8月28日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等の審査手続を実施した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、6事業所に対して1日当たり10,150^mの契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における建設改良事業の状況は、中核1・4号取水場取水設備取替工事 19,386,000円ほか3件が実施されている。なお、地元調整に不測の日数を要したことにより次年度へ繰越された事業は2件、繰越金額は39,515,200円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次頁のとおりである。

(1) 収益の収入及び支出
(収益の収入)

(単位:円)

区 分	平成30年度				収入率 (%) (B) / (A)	29年度 決算額 (C)	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)			増減額 (D) (B) - (C)	比率 (%) (D) / (C)
営業収益	180,050,000	184,580,450	52.6	4,530,450	102.5	192,627,330	△ 8,046,880	△ 4.2
給水収益	180,050,000	184,580,450	52.6	4,530,450	102.5	192,627,330	△ 8,046,880	△ 4.2
営業外収益	158,567,000	166,362,394	47.4	7,795,394	104.9	164,327,596	2,034,798	1.2
受取利息及び配当金	451,000	273,058	0.1	△ 177,942	60.5	407,003	△ 133,945	△ 32.9
長期前受金戻入	98,097,000	105,398,816	30.0	7,301,816	107.4	101,885,067	3,513,749	3.4
雑収益	60,019,000	60,690,520	17.3	671,520	101.1	62,035,526	△ 1,345,006	△ 2.2
特別利益	2,000	—	—	△ 2,000	—	—	—	—
固定資産売却益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
過年度損益修正益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
合 計	338,619,000	350,942,844	100.0	12,323,844	103.6	356,954,926	△ 6,012,082	△ 1.7

(税込み)

(収益の支出)

(単位:円)

区 分	平成30年度				執行率 (%) (B) / (A)	29年度 決算額 (C)	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A) - (B)			増減額 (D) (B) - (C)	比率 (%) (D) / (C)
営業費用	264,823,785	259,329,761	92.9	5,494,024	97.9	260,568,853	△ 1,239,092	△ 0.5
原水費	92,856,735	84,987,590	30.5	7,869,145	91.5	94,872,602	△ 9,885,012	△ 10.4
配水及び給水費	4,202,000	2,879,187	1.0	1,322,813	68.5	1,972,975	906,212	45.9
総係費	5,492,050	5,324,709	1.9	167,341	97.0	5,248,926	75,783	1.4
減価償却費	162,272,000	155,818,968	55.8	6,453,032	96.0	158,020,043	△ 2,201,075	△ 1.4
資産減耗費	1,000	10,319,307	3.7	△ 10,318,307	1031930.7	454,307	9,865,000	2171.4
営業外費用	19,756,215	19,756,215	7.1	—	100.0	21,768,058	△ 2,011,843	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	14,618,715	14,618,715	5.2	—	100.0	16,025,328	△ 1,406,613	△ 8.8
消費税及び地方消費税	5,137,500	5,137,500	1.9	—	100.0	5,742,700	△ 605,200	△ 10.5
雑支出	—	—	—	—	—	30	△ 30	皆減
特別損失	3,000	—	—	3,000	—	—	—	—
固定資産売却損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
過年度損益修正損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
その他特別損失	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
予備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
合 計	289,583,000	279,085,976	100.0	10,497,024	96.4	282,336,911	△ 3,250,935	△ 1.2

(税込み)

収入合計は350,942,844円で、予算額338,619,000円に対し12,323,844円多く、収入率は103.6%である。主な理由は、長期前受金戻入が予算額を上回ったためである。

支出合計は279,085,976円で、予算額289,583,000円に対して10,497,024円の不用額を生じており、執行率は96.4%である。不用額の主なものは、営業費用の原水費7,869,145円、減価償却費6,453,032円、予備費5,000,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	平成30年度						収入率 (%) (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	対前年度	
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)			増減額 (D)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
合 計	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	平成30年度						翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	29年度 決算額 (D)	対前年度	
	予 算 額			決 算 額		構成比 (%)					増減額 (E)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	(%)							
建設改良費	222,891,000	-	222,891,000	98,703,460	53.5	39,515,200	84,672,340	44.3	88,428,428	10,275,032	11.6	
改良費	214,762,000	-	214,762,000	94,566,420	51.2	39,515,200	80,680,380	44.0	88,227,592	6,338,828	7.2	
固定資産購入費	8,004,000	-	8,004,000	4,066,508	2.2	-	3,937,492	50.8	142,875	3,923,633	2,746.2	
建設改良管理費	125,000	-	125,000	70,532	0.1	-	54,468	56.4	57,961	12,571	21.7	
企業債償還金	85,854,000	-	85,854,000	85,853,135	46.5	-	865	100.0	84,446,522	1,406,613	1.7	
企業債償還金	85,854,000	-	85,854,000	85,853,135	46.5	-	865	100.0	84,446,522	1,406,613	1.7	
合 計	308,745,000	-	308,745,000	184,556,595	100.0	39,515,200	84,673,205	59.8	172,874,950	11,681,645	6.8	

(税込み)

資本的支出額は184,556,595円で、予算額308,745,000円に対して84,673,205円の不用額を生じ、執行率は59.8%である。不用額の主なものは、管路整備工事の工法見直しによる工事費の残額及び工事・設計委託の入札執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額184,556,595円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,089,948円、減債積立金73,407,283円及び過年度分損益勘定留保資金104,059,364円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

- ① 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
交際費50,000円であり、流用はなく予算の範囲内で執行されている。
- ② 他会計からの補助金
一般会計からの補助金はない。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。営業収益は170,907,826円で、前年度に比べ7,450,817円減少し、営業費用は253,389,638円で、前年度に比べ609,224円減少している。この結果、営業損失は82,481,812円となり、前年度に比べ6,841,593円増加している。営業外収益は161,867,447円で、前年度に比べ2,134,107円増加し、営業外費用は14,618,715円で、前年度に比べ1,406,643円減少している。この結果、経常利益及び当年度純利益は64,766,920円となり、前年度に比べ3,300,843円減少している。

(損益計算書)

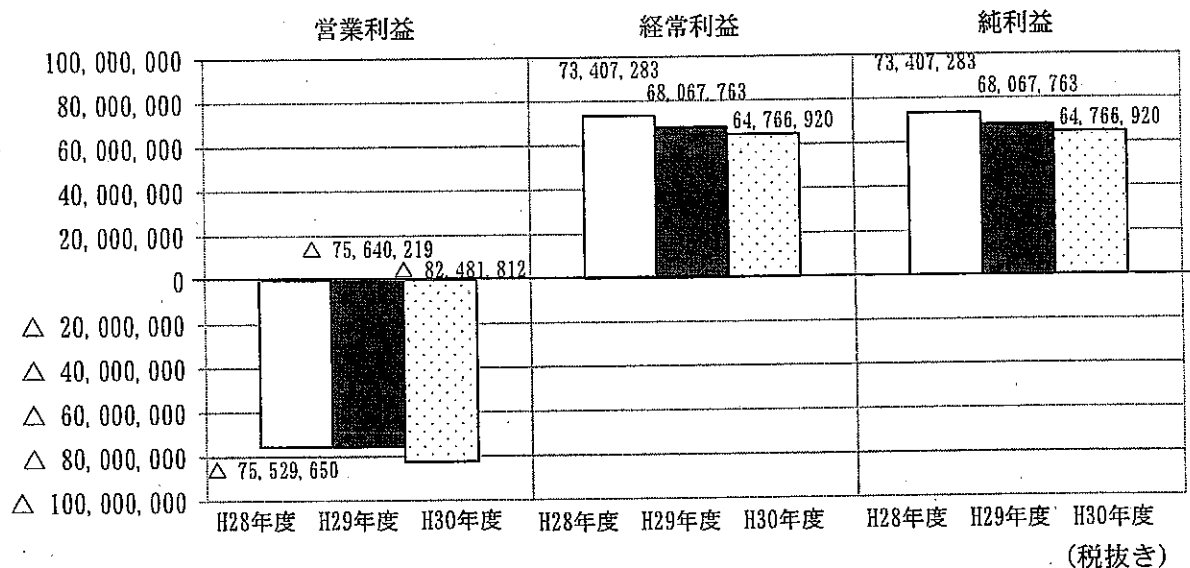
(単位:円)

科 目	平成30年度			平成29年度			比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
営業収益	170,907,826	100.0	178,358,643	100.0	△ 7,450,817		
給水収益	170,907,826	100.0	178,358,643	100.0	△ 7,450,817		
営業費用	253,389,638	100.0	253,998,862	100.0	△ 609,224		
原水費	79,287,300	31.3	88,471,075	34.8	△ 9,183,775		
配水及び給水費	2,666,042	1.0	1,826,956	0.7	839,086		
総係費	5,298,021	2.1	5,226,481	2.1	71,540		
減価償却費	155,818,968	61.5	158,020,043	62.2	△ 2,201,075		
資産減耗費	10,319,307	4.1	454,307	0.2	9,865,000		
営業損失	82,481,812		75,640,219		6,841,593		
営業外収益	161,867,447	100.0	159,733,340	100.0	2,134,107		
受取利息及び配当金	273,058	0.2	407,003	0.2	△ 133,945		
長期前受金戻入	105,398,816	65.1	101,885,067	63.8	3,513,749		
雑収益	56,195,573	34.7	57,441,270	36.0	△ 1,245,697		
営業外費用	14,618,715	100.0	16,025,358	100.0	△ 1,406,643		
支払利息及び企業債取扱諸費	14,618,715	100.0	16,025,328	100.0	△ 1,406,613		
雑支出	—	—	30	0.0	皆減		
経常利益	64,766,920		68,067,763		△ 3,300,843		
特別利益	—	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—	—		
当年度純利益	64,766,920		68,067,763		△ 3,300,843		
前年度繰越利益剰余金	—		—		—		
当年度未処分利益剰余金	64,766,920		68,067,763		△ 3,300,843		

(税込み)

(経営成績年度比較)

(単位：円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
工業用水道事業収益	346,362,022	338,091,983	332,775,273
うち営業収益	180,017,071	178,358,643	170,907,826
工業用水道事業費	272,954,739	270,024,220	268,008,353
うち営業費用	255,546,721	253,998,862	253,389,638
当年度純利益	73,407,283	68,067,763	64,766,920
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	73,407,283	68,067,763	64,766,920
総収支比率 (%)	126.9	125.2	124.2
営業収支比率 (%)	70.4	70.2	67.4
総資本利益率 (%)	1.8	1.7	1.7

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は170,907,826円で、前年度に比べ7,450,817円(△4.2%)減少し、営業費用は253,389,638円で、前年度に比べ609,224円(△0.2%)減少している。この結果、営業損失は82,481,812円となり、前年度の営業損失75,640,219円に対し6,841,593円(9.0%)増加している。

なお、営業費用の構成は次頁のとおりである。主な構成比は、減価償却費61.4%、原水費31.3%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	79,287,300	31.3	88,471,075	34.8	△ 9,183,775
配水及び給水費	2,666,042	1.1	1,826,956	0.7	839,086
総 係 費	5,298,021	2.1	5,226,481	2.1	71,540
減価償却費	155,818,968	61.4	158,020,043	62.2	△ 2,201,075
資産減耗費	10,319,307	4.1	454,307	0.2	9,865,000
合 計	253,389,638	100.0	253,998,862	100.0	△ 609,224

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費等166,138,275円(65.6%)、動力費等57,804,781円(22.8%)である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給 与 費 等	—	—	—	—	—
委 託 料	8,474,324	3.3	9,648,223	3.8	△ 1,173,899
修繕費等	7,594,700	3.0	15,727,000	6.2	△ 8,132,300
動力費等	57,804,781	22.8	56,471,379	22.2	1,333,402
負担金	13,009,320	5.1	13,403,483	5.3	△ 394,163
減価償却費等	166,138,275	65.6	158,474,350	62.4	7,663,925
そ の 他	368,238	0.2	274,427	0.1	93,811
合 計	253,389,638	100.0	253,998,862	100.0	△ 609,224

(税抜き)

- (注) 1. 給与費等については、給与費相当分として負担金から支出。
 2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は161,867,447円で、前年度に比べ2,134,107円(1.3%)増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は14,618,715円で、前年度に比べ1,406,643円(△8.8%)減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

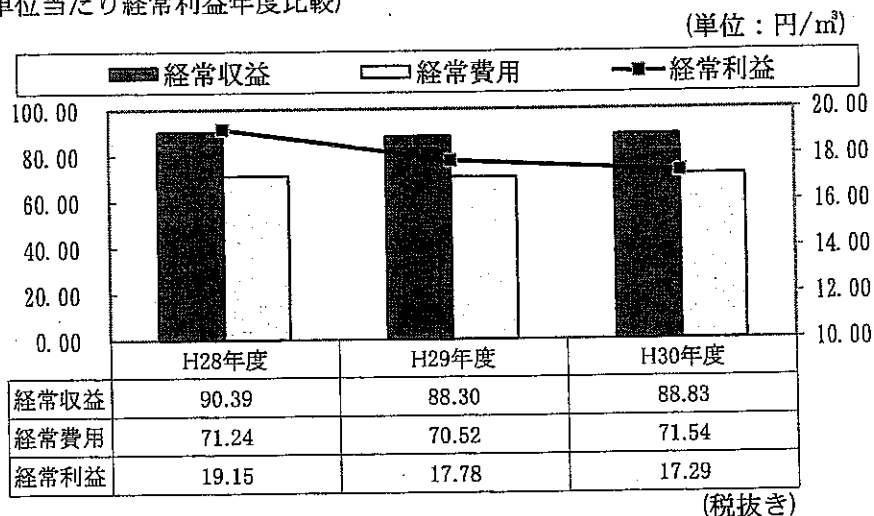
(4) 原価計算

有収水量1㎡当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

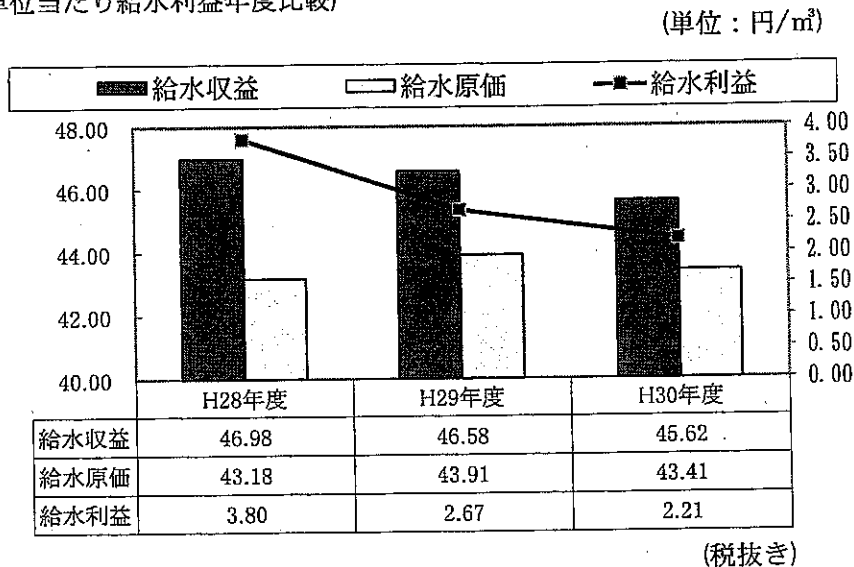
単位当たりの経常収益は、前年度に比べ0.53円増加し、経常費用は1.02円増加している。この結果、経常利益は0.49円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ0.96円減少し、給水原価は0.5円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の2.67円から0.46円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(単位当たり給水利益年度比較)



(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度末処分利益剰余金64,766,920円は、全額減債積立金に積み立てる予定としている。

(単位：円)

(剰余金計算書)

	資本金	剰余金				資本合計		
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	減債積立金		未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計
前年度未残高	748,424,399	3,169,670	33,062,123	36,231,793	73,407,283	68,067,763	141,475,046	926,131,238
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	68,067,763	△ 68,067,763	—	—
<small>諫早市上下水道事業の設置等 に関する条例第6条第1項によ る処分額</small> 減債積立金の積立	—	—	—	—	68,067,763	△ 68,067,763	—	—
処分後残高	748,424,399	3,169,670	33,062,123	36,231,793	141,475,046	△ 68,067,763	—	926,131,238
当年度変動額	73,407,283	—	—	—	△ 73,407,283	64,766,920	△ 8,640,363	64,766,920
資本金への組入	73,407,283	—	—	—	△ 73,407,283	—	△ 73,407,283	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	64,766,920	64,766,920	64,766,920
当年度未残高	821,831,682	3,169,670	33,062,123	36,231,793	68,067,763	(当年度未処分利益 剰余金) 64,766,920	132,834,683	990,898,158

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が3,166,824,744円で、前年度に比べ74,524,763円(△2.3%)減少している。資産の合計は3,754,069,142円で、前年度に比べ131,266,166円(△3.4%)減少している。

負債及び資本の部では、負債合計が2,763,170,984円で、前年度に比べ196,033,086円(△6.6%)の減少、資本合計は990,898,158円で前年度に比べ64,766,920円(7.0%)増加している。

財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は3,147,127,592円で、前年度に比べ73,663,842円減少している。主な理由は、減価償却による減少である。

無形固定資産は19,697,152円で、施設利用権が減価償却により860,921円減少している。

また、流動資産は587,244,398円で、前年度に比べ現金・預金が73,320,451円減少し、未収金は16,579,048円増加している。

(2) 負債の部

固定負債は724,017,016円で、前年度に比べ企業債が87,284,107円減少している。

流動負債は128,113,423円で、前年度に比べ、主に未払金の減少により3,350,163円減少している。また、繰延収益は1,911,040,545円で、前年度に比べ105,398,816円減少している。

(3) 資本の部

資本金は821,831,682円で、前年度に比べ73,407,283円増加している。

資本剰余金は36,231,793円で、前年度と同額である。利益剰余金は32,834,683円で、前年度に比べ8,640,363円減少している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	897,154,258円
当年度発行額	－円
当年度償還額	85,853,135円
当年度末残高	811,301,123円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	平成30年度			平成29年度			比較増減
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		55,300,573	1.5		51,411,473	1.3	3,889,100
建物	992,149,815			992,149,815			
減価償却累計額	△ 378,346,603	613,803,212	16.3	△ 354,543,609	637,606,206	16.4	△ 23,802,994
構築物	3,447,300,886			3,451,994,038			
減価償却累計額	△ 1,511,223,740	1,936,077,146	51.6	△ 1,443,658,390	2,008,335,648	51.7	△ 72,258,502
機械及び装置	2,172,281,870			2,090,641,506			
減価償却累計額	△ 1,683,172,951	489,108,919	13.0	△ 1,652,506,941	438,134,565	11.3	50,974,354
工具器具及び備品	4,642,067			4,642,067			
減価償却累計額	△ 4,409,959	232,108	0.0	△ 4,409,959	232,108	0.0	—
建設仮勘定		52,605,634	1.4		85,071,434	2.2	△ 32,465,800
有形固定資産合計		3,147,127,592	83.8		3,220,791,434	82.9	△ 73,663,842
無形固定資産							
施設利用権		19,697,152	0.5		20,558,073	0.5	△ 860,921
無形固定資産合計		19,697,152	0.5		20,558,073	0.5	△ 860,921
固定資産合計		3,166,824,744	84.3		3,241,349,507	83.4	△ 74,524,763
流動資産							
現金・預金		550,694,718	14.7		624,015,169	16.1	△ 73,320,451
未収金		36,310,680	1.0		19,731,632	0.5	16,579,048
貯蔵品		239,000	0.0		239,000	0.0	—
流動資産合計		587,244,398	15.7		643,985,801	16.6	△ 56,741,403
資産合計		3,754,069,142	100.0		3,885,335,308	100.0	△ 131,266,166

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

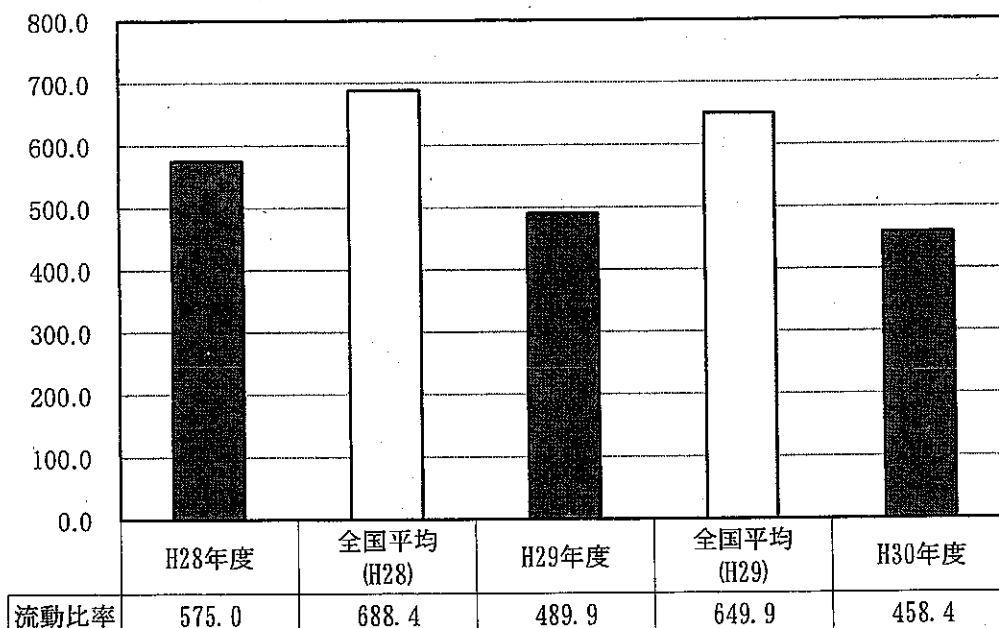
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	724,017,016	19.3	811,301,123	20.9	△ 87,284,107
固定負債合計	724,017,016	19.3	811,301,123	20.9	△ 87,284,107
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,284,107	2.3	85,853,135	2.2	1,430,972
未払金	40,328,456	1.1	45,109,581	1.2	△ 4,781,125
前受金	860	0.0	870	0.0	△ 10
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	-
流動負債合計	128,113,423	3.4	131,463,586	3.4	△ 3,350,163
繰延収益					
長期前受金	4,085,545,343	108.8	4,115,378,682	105.9	△ 29,833,339
収益化累計額	△ 2,174,504,798	△ 57.9	△ 2,098,939,321	△ 54.0	△ 75,565,477
繰延収益合計	1,911,040,545	50.9	2,016,439,361	51.9	△ 105,398,816
負債合計	2,763,170,984	73.6	2,959,204,070	76.2	△ 196,033,086
(資本の部)					
資本金	821,831,682	21.9	748,424,399	19.3	73,407,283
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	-
補助金	33,062,123	0.9	33,062,123	0.8	-
資本剰余金合計	36,231,793	1.0	36,231,793	0.9	-
利益剰余金					
減債積立金	68,067,763	1.8	73,407,283	1.9	△ 5,339,520
当年度未処分利益剰余金	64,766,920	1.7	68,067,763	1.7	△ 3,300,843
利益剰余金合計	132,834,683	3.5	141,475,046	3.6	△ 8,640,363
剰余金合計	169,066,476	4.5	177,706,839	4.5	△ 8,640,363
資本合計	990,898,158	26.4	926,131,238	23.8	64,766,920
負債資本合計	3,754,069,142	100.0	3,885,335,308	100.0	△ 131,266,166

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は、次のとおりである。

(流動比率)

(単位：%)

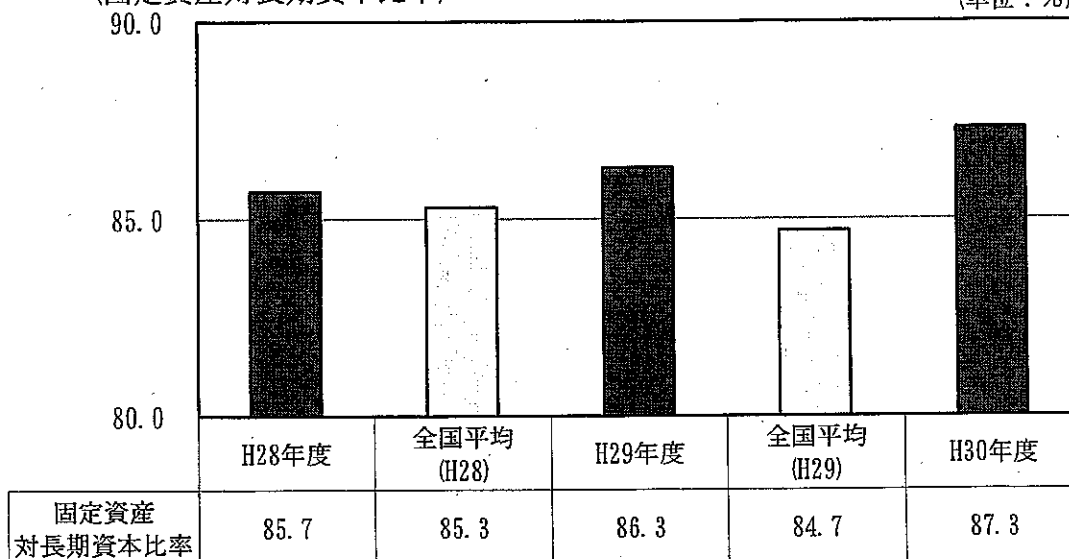


※ 流動比率＝流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位：%)



※ 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)		(単位:円)		
区 分	平成30年度	平成29年度	増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	64,766,920	68,067,763	△ 3,300,843	
減価償却費	155,818,968	158,020,043	△ 2,201,075	
固定資産除却費	10,319,307	454,307	9,865,000	
長期前受金戻入額	△ 105,398,816	△ 101,885,067	△ 3,513,749	
受取利息及び受取配当金	△ 273,058	△ 407,003	133,945	
支払利息	14,618,715	16,025,328	△ 1,406,613	
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,579,048	2,031,528	△ 18,610,576	
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,546,757	12,985,676	△ 22,532,433	
前受金の増減額(△は減少)	△ 10	870	△ 880	
小計	113,726,221	155,293,445	△ 41,567,224	
利息及び配当金の受取額	273,058	407,003	△ 133,945	
利息の支払額	△ 14,618,715	△ 16,025,328	1,406,613	
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,380,564	139,675,120	△ 40,294,556	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 86,847,880	△ 81,765,446	△ 5,082,434	
工事負担金による収入	-	19,116,000	△ 19,116,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,847,880	△ 62,649,446	△ 24,198,434	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,853,135	△ 84,446,522	△ 1,406,613	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,853,135	△ 84,446,522	△ 1,406,613	
資金減少額	△ 73,320,451	△ 7,420,848	△ 65,899,603	
資金期首残高	624,015,169	631,436,017	△ 7,420,848	
資金期末残高	550,694,718	624,015,169	△ 73,320,451	

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、99,380,564円で、前年度に比べ40,294,556円収入が減少している。主な理由は、未払金の減少及び未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△86,847,880円で、前年度に比べ24,198,434円支出が増加している。主な理由は、工事負担金による収入の皆減によるものである。

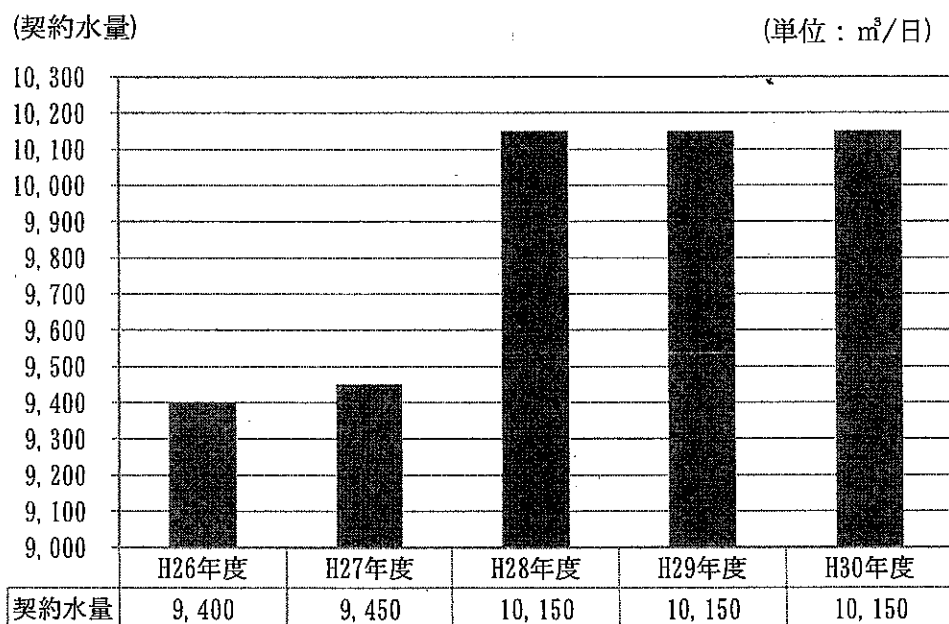
財務活動によるキャッシュ・フローは、△85,853,135円で、前年度に比べ1,406,613円支出が増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、73,320,451円の減少となり、資金期末残高は550,694,718円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており一般的にいう優良企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。



(給水事業所数) (単位：社)

給水事業所数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行っており、契約水量に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

計画1日最大給水量については、昨年12月に条例の一部改正を行い、令和元年度からを13,000m³から16,000m³に増量し、令和2年度末整備完了を目標に供給水量を確保し、工業用水の安定供給を図られているところである。しかしながら、安定的な契約水量の確保を図り、他用途への利用など、幅広い観点からも取組が必要と思われる。

事業の経営分析の結果、当年度の使用水量は前年度に比べると減少し、その結果、給水収益が減少している。これに伴い、純利益が減少しているが、財務の状態としては健全な水準を維持している。

今後も安定的な経営を継続するため、将来を見据えた施設の更新・改修計画に基づき、費用の平準化を図り、長期安定的な給水を確保し、更なる経営の効率化の推進に努められたい。

